



Title	農業経営学の研究方法（一）
Author(s)	桃野, 作次郎; MOMONO, Sakujiro
Citation	北海道大学農経論叢, 31, 118-126
Issue Date	1974-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10905
Type	departmental bulletin paper
File Information	31_p118-126.pdf



農業経営学の研究方法（一）

桃 野 作 次 郎

一 農業経営概念の検討

農業の具体的担い手は個別の経済単位である。これを一般に農業経営と呼んでいるが、農業生産の単位を経営と呼称することは厳密には聊か不可解な用語のように考えられる。それは寧ろ農企業（Farm Business）と呼ばれるべきが適切で、全農業は個々の農企業によって担われると解釈すべきではなからうか。このような解釈は農業の近代化概念や社会経済の一環として把握されるべき農業生産力論争の立場からも妥当性を持つように考えられる。そればかりでなく、農業生産の経済単位を農企業と認識することによって従来論議されて来た農業経営の目的論を一層明解ならしめるものとなる。すなわち、いわゆる農業経営と呼称される農業生産の経済単位の多くは、進行する商品経済化の下で、いわゆる永続体（Going Concern）としての性格を持つにはほど遠い未整備段階にある。しかし、個々の経営者はすべて進化する商品経済に対応しようと持続的最高の収益を目標にそれぞれの具体的な組織と運用を通じて機能化させている。このような目的をもつ企業を組織し運営するのがすなわち経営の厳密な意味の概念であろう。以上のごとく理解すると、農業経営とは農企業の経営（Management of Farm Business）を意味し、その職能は農企業の目標達成に関する諸原理、諸法則を明かならしめることにある。しかしてこの原理は自然科学、社会科学、人文科学などに依拠し、実態に即して、個々の農企業の目標達成を具体的ならしめるため、それら純粋科学を当該の Firm の中に持ち込み時と場所に適応した有機体に統合（組織編成）し、その運用を整序した応用科学的体系である。

以上のように農業経営学は、農企業の目標をよりよく実現するための一般的な原理の追求と、体系化で、その原理的体系化はおのずから抽象的一般的となるが、この原理は本来的経営のあり方、あるべき経営を論理的に示唆するもので、いかえると、今日の農業経営はその殆んどが永続体（Going Concern）としての性格を持っていないが、かかる状態の存続は全社会経済の

正常な発展にとってきわめて不健全で、可能な限り早期に健全な経営に改めなければならない。この改善活動を経営活動と呼び、経営活動のよりどころを一般化したのがいわゆる経営原理である。すなわち経営者の実行すべき行動原理（Principle of Action guide）で、このことは農業経営研究の方法を決定する上で最も重要な点といえよう。ことにここにいう原理とは、問題そのものを解決するものではなく、問題の解決を遂行させる能力に関するものである。この事は農業経営だけではなく、実践科学（Practical science）共通の方法である。したがって経営研究の任務は経営者の経営活動の能力の実態を認識するとともに、その能力を啓発し、能力の発現力を涵養することを課題とするものでなければならない。しかし問題解決の能力（Ability）は既存の経営原理のみによって培われるものではない。きわめて広範に亘る知識（実践を離れているとの評を受けたアカデニズムを含め）を基礎とし、その上に実践的能力啓発の研究を積重ねる努力を必要とする。とくに農業経営学のような自然に基礎をおき、発生史的には産業分化の母胎であり、きわめて複雑な内容をもった経済単位であるただけに、実践科学としての完成には特に純粋科学である自然科学、それに人文科学や社会科学の成果を基礎としなければならない。又農企業の経営の能力（Ability）は、そのあるべき姿の実践性が要求されることから、それらの能力開発はおのずから以上のような基礎科学の認識を前提とした具体的な経験とか、体験（Experience）が重要な役割を果すこととなる。いいかえるならば、経営能力は基礎科学に関する知識を前提とした実践行為によって一層培われ、その経験、体験が経営原理をより科学的なものへと発展させるのである。

農業経営学の鼻祖と称せられるテアー（Albrecht. D. Thaer）チューネン（Johann H. V. Thünen）エレボー（Friedrich Aereboe）など農業経営学の学的体系を創始した独逸農業経営学者達は純粋科学と実践的経験を通じてそれぞれの体系を確立したことは明なところであり、アメリカにおける経営学の体系もその殆んどが実際の経験を併せ持ち、又日本においても斯学の振興を方向づけて来た農業経営学者は実践的経験にほぼ等しい大量の農業経営の観察、調査、分析を経て、それぞれの経営学を体系づけて来たのである。最近の農業経営学は漸次計数的研究を加味してより科学性を高め、また人間関係や行動科学のアプローチの出現とともに、これによって従来の不備を補充

し、社会心理学、社会学、経済学研究の影響をうけながらその水準を高めているが、それら水準の高度化は同時に実践にうらづけられながら発展させ、また発展させようとしているものである。

二 農業経営学の研究領域

農業経営学は農企業体の経営の原理を追求しさらに発展的体系化を試みる科学であることを明かにしたが、具体的にはこの原理をよりどころにして農企業活動の不完全性の改善を実践化する活動を研究の対象とする学問であるともいえる。すなわち、経営学は正しい認識方法をもって農企業の現実の不完全性を把握し、その不完全性を原理によって改善するという実践行為の研究を任務とするもので、具体的には個々の農企業がどのような機能を果しているかを認識把握することを通じ、個別農企業の職能又は機能を研究するので、このことが農業経営学のきわだった特徴であるといえよう。

したがって経営研究の中心的研究領域は主としてその再生産過程の実態、あるべき姿を問う組織（Organization）と運用（Operation）でそれは正に実存の農企業を対象とするものである。

(1) 実在としての農企業の認識

科学としての農業経営は農業生産単位の持つ一般的目標に即してその対象を企業（農企業）と把握し、企業活動の一般的基準に則り、農業の特殊性に依拠して考究することが、農業経営学の体系を科学的に位置づけることが出来ると考える。

したがって経営研究の研究領域は前述のごとく経営主の意識的側面においてとらえた個別の資本の運動を目的意識的に編成した組織を中心にそこでの労働過程を徹底的に究明するとともに価値増殖過程の研究、ならびに経営決定を規制或は支配する外部の諸事情、たとえば生産物、生産資材の価格変動、新しい生産技術の開発、家族を含めた労働の質及び量の変化、経済的或は制度の転換などが個々の農企業にどのような影響を及ぼすかについての相互関係を究明することもその研究領域とする。

しかし、農業経営研究は主として実在の農企業の研究を対象とすることから、いかなる性格をもった農企業が存在しているかを明かにしてかかるこ

とが重要である。この事は性格を異にした経営の行動原理を体系づける上できわめて重要なことである。たとえば第1表は日本の農企業体をそれぞれ異った指標をもって表示したものであるが、経営学はこのように多様な性格をもった個々の企業体に関し、それぞれの実態に即して発展条件をあますことなく展開するものでなくてはならない。

(2) 経営学研究方法

一般に従来の農業経営学は要素論、組織論、運営管理論の順に配列されて来たが、応用科学としての農業経営学は農企業組織、運用の具体的な認識に出発することが重要である。農業経営学が実践科学とか応用科学と強調されながらも抽象的であるといわれたり、技術学と評された理由は農企業の具体的な分析を基礎としなかったところにあるものと考えられる。この事は労働過程と価値増殖過程を統合する組織を取扱い、またその運営を合理的ならしめるといった具体的な決定を導かなければならない経営学体系を確立する上できわめて重要な反省といえよう。

農企業の認識にはいろいろな方式があろうが最も典型的な方法は企業資本の存在形態である資産の質と量を明確にするとともに、その機能的性格を明確にすることが必要である。例えば、資産としての土地は単なる規模だけではなくその機能が個別資本の価値実現を左右することから可能な限り生産能力を基礎とした正確な土地分類を行うことが必要である。このことは土地のみに止まるものではない、個別農企業に所属するすべての資産について同じような考察が必要である。このような把握の必要性は、農企業そのものは抽象化されたいわゆる個別資本の「価値増殖過程」やそれらの具体的な労働過程」を説明するだけのものではなく、それは生成、発展、消滅の歴史的過程をその中に含めた特殊歴史的規定性によって現実化したものであって、その特殊性とはいわゆる個別資本の具体的な形態をなす各種資産の生産能力が全資産の結合方式によって発現するという事実にもとづくものだからである。

以上は農企業資産の静態的把握の方法であるが、農企業における価値増殖とか、個別資本の運動過程を把握するためには、かかる静態的把握だけでは不十分である。それを完全に近づけるためには時間の流れにおいて、それぞれの資産がどのようにして価値増殖に機能するかを完全に追析することが重

要であろう。この事は農企業認識の第一のステップといえよう。

農企業認識の第二のステップは、いわゆる資本の価値循環の過程、「 $G-W$
 $\left\{ \begin{array}{l} A \\ P_m \end{array} \right. \dots P-W' \dots G'$ 」に即して諸過程を的確に把握することが必要であろう。
 すなわち、市場に依存すべき部門である購買部門、例えば生産のために投入される一切の労働、生産財の購入や生産物に移行する固定資産の年費用等の正しい把握、 $W'-G'$ のいわゆる販売管理過程の正しい把握、作物、家畜及び加工部門に割り当てられた資源とそれに対応した生産量、生産額の正しい把握を通じてさらに能率 (Efficiency) の分析が必要である。ここで指す能率とは個別資本の能率を指すことは当然であるが、農企業の特異性に鑑み、労働能率、土地生産能率、家畜種類別生産能率等についてもそれぞれの生産、生産性水準が解明されるとともに、それぞれの水準を規定した要因についての相互関連性の解析が重要である。この解析は資産の正しい評価を可能とする外、その後における各種資源の適正比例結合を示唆する基礎となろう。一般に農業資源の評価は抽象的に行われているが、生産に参加している資源は具体的な生産の組織体に位置づけられ、それぞれの機能を発揮しているものであることから、資源の抽象的评价のみでは正しい計画を案出すること出来ない。

以上のごとき認識を通じてより完全な農企業の組織体を編成することになるが、それらを通じて提起される課題は凡そ次のごときものとなる。

- (1) 賦存資産を最大限に有用に使用する方法如何
- (2) 如何なる作目を基幹とし、如作なる作付体系を選択すべきか
- (3) 如何なる家畜、如何なる規模で飼育すべきか
- (4) 如何なる機械化体系を準備すべきか
- (5) 如何なる生産技術体系を採用すべきか

このような課題に対して個々の農企業は資源の性格をより科学的に究明するとともに、それらを具体化するための流動資産、なかんずく流動資金との関連において最終の決定をする。これらの決定に際して最も基礎的な資料は冒頭に述べた純粋科学であり、特に自然科学の知識は農企業の長期的発展を基礎づけるものとして重要である。

(3) 経営学研究の手段

農業経営学の研究方法

農企業の目的達成のために編成される組織の決定において反復要求される課題は (1) 何をそれぞれ如何ほど生産すべきか, (2) 何をいかほど投入すべきか, (3) 資源の適当結合は如何にあるべきか, で応用科学としての農業経済学はそれらの決定に対し, 前述の自然科学の資料を基礎に経済分析の手法を適用し, それら課題の最終決定を行う, 一般にこれを生産経済学原理と呼称しているが, 農企業におけるこの原理の適用には次のような配慮が必要である。

第1表 農企業の性格(都府県)

	耕地規模別農家戸数		経営組織別農家戸数		
	実数	割合	組織別	実数	割合
総数	千戸 5,017.7	% 100.0	全農家	千戸 5,017.7	% (100.0)
0.5ha未満	1,992.0	38.3	農産物販売農家	4,121.1	(89.0)
0.5~0.7ha	733.3	14.6	単一経営	3,669.3	100.0
0.7~1.0ha	819.7	16.3	稲作	2,196.9	59.9
1.0~1.5ha	831.9	16.3	麦, 雑, いも, まめ	103.2	2.8
1.5~2.0ha	393.5	7.8	工芸作物	197.6	5.4
2.0ha以上	317.4	6.3	野菜作	256.2	7.0
			果樹作	357.7	9.7
			施設園芸	56.9	1.6
			畜産	295.7	8.1
			養蚕	150.5	4.1
			複合経営	451.9	(11.0)

註 農林省「1970 農林業センサス」より

一般に生産経済学 (Production Economics) の適用は農企業における資源の配分 (Resource Allocation) を確定するために有用な方法 (Method) として使用されているが, 生産経済学の適用に関する経営研究は尚不完全である。特に農業生産の有機性と資源結合 (Resources combination) における補完 (complementary) 或は補合 (Supplementary) 関係を完全に見究める研究に欠けている。要素の適正な結合 (Optimum combination of the factors) や産出割合の決定 (Optimum combination of outputs) は生産過程において常に論議されており, その解答を見究める上で有用な方法であるにも拘らず, 農企業の組織, 運用上に十分に活用されていない。生産経済学の適用は

当該企業の不健全さを要素結合のあり方と産出量決定の双方から、或は又その運用過程の不健全性をも指てき出来るばかりでなく、この方法の適用による分析を通じて農業と他産業の交渉を説明する生産構造、生産関係のあり方或はその認識を容易にすることが出来る。

具体的な農企業の発展を考慮する場合、一般に生産経済理論の機能を発揮させるためには当該農場の持つ生産函数を準備することが大切である。その解明はそれほど困難な問題ではないにもかかわらず屢々当該農場と関係のうすいところで得た係数を使用して意志決定の助けとしているのは極めて大きな誤である。近年線型計画法 (Linear Program) の適用がさかんになっており、その科学性が十分に評価されているにもかかわらず屢々実践の場で疑われているのは係数設定が非科学的だからと云ってよい。

さきに経営能力は純粋科学と経験の相互積重ねによって培はれることを記述したがそれらの具体的発展は正に計数的把握と計数的処理の能力に帰するものと考えられる。計数把握は個々の農企業固有のものを基礎とすべきで、かかる係数を使用してこそ科学的な改善を方向づけることが出来るのである。一般に生産経済学の適用は大きく分けて3つとなろう、第1は投入産出の関係を究明することであり、第2は投入と投入の関係を究明すること、第3は産出と産出をめぐる問題に解答を与えるものである。第1は最大収益をもたらす投入量と産出を決定するし、第2は如何にして最低のコストで生産するかを明かにし、最後は限られた費用の下で如何に多くを産出するかを見究めようとするものである。従来農業経営学をもって技術学であるとの評を受けた側面は農企業活動の決定に先だつ選択が以上に述べた生産経済学的手法と、生産経済的手法を適用する前提として生産要素と産出といった極めて具体的技術問題を基礎としているため、具体的な行動決定が常に変化する技術、変化する価格に対応するような選択をしなければならなかったことに對する一面的認識を免れなかったことによる。

(4) 農業経営研究と生産構造

ある時点における農企業の行動を静態的に分析するとき、それは農企業の目的を達成するために組み立てられた技術単位と理解されるとともにあるべき技術体系を媒介としてその目的を達成しようとしている。このあるべき技術体系は経済学的評価を受けるがその展開には必ず一定規模の拡大を前提と

する。かくて農企業におけるあるべき技術体系は個別企業に終始するものではなく特定の技術体系によって組み立てられた農企業の歴史性と社会性の評価が問われることとなろう。農企業が積極的に生産力を高めるための技術導入をはかって来た1950年以降、農業構造論が経営学の領域として論議された理由は実に農企業の社会性とその展開の基礎である新しい技術体系が構造変化を伴わずしてその機能を発揮し得ず、したがって農業生産力の展開のないことが明かだったからである。

例へば農企業の基礎である土地利用は具体的な作物生産を媒介とするが、土地の持つ生産能性と作物の生育成長生理は有機的に合体して発現するもので、とくに特定の作付式が生産能性を発現し発展させるのが技術的一般論である。しかし一般に高い生産能性を持つ作付式の導入は一定規模以上の土地の広がりが必要とし、又従来に比べ機械化の程度を強めることとなる。養畜部門の合理化においても同様で労働効率の高い飼育方式への転換、飼料効率の高い飼育方式への転換は土地利用を含めた各部門の拡大が前提である。このごとく農企業の展開と発展は技術の媒介を抜きにして考えることは出来ないが、技術の導入は構造を抜きにしては全く不可能でここに経営学が経営合理化を体系づける上でそのよりどころを生産構造変革の中に求めることこそ科学的経営学体系化の道といえよう。1960年代になって急増した共同経営、協業経営と呼ばれるものや1970年代の農業のシステム化論の基本理念は働く農業者の側から見る限り従来の停滞的な生産力を構造改革によって非農業のそれに近づけようとしたものと解すべきである。

従来、日本資本主義の展開は農業の位置づけを全体への機能の根元的役割を果すものとするがごとき制度の中において来たため、日本の農業経営学における農業生産単位のとらえ方もおのずから私経済的に偏っていたといえよう。したがってそこでとらまえている個別生産単位の与件の確定は生産要素である土地、労働、資本の性格そのものの重視や生産単位をとりまく外部条件の把握の仕方においても極めて短期的なものとなっていたといえよう。1955年までに到る日本の農業が600万ha、500万戸の生産単位によって維持されて来たという歴史的事情と過去の日本の農業経営学にはそれなりの貢献があったのであろう。

1955年以降、日本の高度経済成長は農業内労働力と資本を流れのごとく非

農業へ移動させ、ここに農業生産力の問題が社会的に問題となるに及び経営学研究も従来の私経済的認識から社会科学の認識へと移行し、特にその歴史性を重視して来た。各国における農業経営学発展の系譜をその背景として、その基礎であったそれぞれの国の発展段階、諸制度と併せ農業生産を具体的に担う個別農企業の合理化を体系的に研究するように変貌しつつあるが、現段階における吾が国の農業経営研究の苦悩は非近代的な農業制度、(おくれた農地制度、金融制度、及び市場制度)の下で、実践科学としての近代的農業経営体系の実践化が阻まれていることである。これを如何に解消するか、個別農企業の価値実現過程 $G-W'$ と $W'-G'$ の両側面に関する基礎的研究を全経済体系の中で位置づけすべき段階に来ているといえよう。

参 考 文 献

- W. B. Wolf Management 1964. p. 4
 F. G. Moore Management, Organization and Practice 1964
 Leagans and Loomis Eehavioral Change in Agriculture 1971
 Boss and Pond Modern Farm Management 1951
 Case and Johnston Principles of Farm Management 1953
 Bradford and Johnson Farm Management Analysis 1953
 Bishop and Toussaint Agricultural Economic Analysis 1958
 渡辺 佩著 農業経営学総論
 矢島 武訳 農業経営研究法
 岩片磯雄著 農業経営通論
 占部都美著 経営学の基礎理論
 加用信文著 日本農法論
 相川 哲夫 農業経済学の学的体系、農業経営発展の理論所収187p.p.
 金沢 夏樹 我が国農業経営学の動向と反省、農業経済学研究第27巻1号44p.p.